

バイデン政権で

米国の対中戦略は変わるのか

たくわ
宅和
きしろう
希翔

(しがく総合研究所)

2021年1月20日、米国ではバイデン民主党政権が誕生した。トランプからバイデンに変わった今、米国はどのように変化するのであるのか。今回はとりわけ日本にも関係の深い米国の対中戦略について考える。

1. トランプ政権の対中戦略

2020年5月20日にトランプ政権は「United States Strategic Approach to the People's Republic of China (邦訳：中国に対する米国の戦略的アプローチ)」を発表した。これは、米国の国家安全保障戦略をもとに作成された、中国に対する政策方針を示したも

のである。要約すると、「米国は中国に対する前提認識を40年以上間違え続けてきた。中国に対し、経済・軍事等の支援を実施すれば中国は社会に貢献するだろうと考えてきたが、それは間違いだった。逆に、中国共産党は米国の重要な利益を害し、世界の国と個人の主権と尊厳を損なっている。」といった内容だ。米国は、中国との国交正常化以来、中国に対して実施してきた経済・軍事支援が誤りだったことを認め、中国による覇権を抑止するため強硬なアプローチを実施することを宣言したというわけだ。

2. トランプの対中政策を支持する要素

強硬な対中戦略をトランプ政権が実行できたのは、トランプの主要な支持者である共和党員の意向を汲んでいたという背景にある。表にトランプの政権公約を示したが、共和党員の多くが求める規制撤廃や減税など、自由経済を尊重したものだ。そのため、知的財産の侵害による産業発展、自由貿易を犯す不正な輸出を行う中国に対する強硬政策も支持されたというわけだ。

また、民主党が強硬な対中戦略に合意していたこともトランプ政権の対中政策を支えた。象徴的な出来事の一つが、2018年と2019年に行われたペンス副大統領の演説での対中批判である。2018年は共和党のシンクタンクの研究所にて演説が行われたが、2019年は民主党も参加する政府機関のシンクタンク主催のイベントで行われており、民

主党議員からの異論の声も上がらなかった。このことから共和党も民主党も含めた「超党派」での合意と言えるだろう。

3. バイデン政権で対中戦略は変わるのか

では、政権交代した現在の米国において対中戦略の強硬な姿勢は維持されるのだろうか。今回は政権公約や公式の発言、支持者をもとに対中戦略について考察する。まず、大統領選挙における演説でバイデンがトランプ以上の強硬姿勢を貫くと発言していることや超党派で対中戦略の合意が取れていることなどから、ある程度強硬路線は維持されるものと見ている専門家も多い。しかし、バイデンの公式HP『Joe's Vision』で政権公約を確認すると、第一に掲げているのが「コロナ対策」、続いて「経済・雇用」、「ヘルスケア」とあり、対中政策に関するものは掲載されていない。こうしたことから、バイデン政権の

候補者	トランプ (共和党)	バイデン (民主党)
主な公約	経済・雇用	経済・雇用 (格差是正)
	10か月で1,000万人の新規雇用を創出 100万社の新しい中小企業を生み出す 可処分所得の増額と雇用維持のための減税 米国の雇用を守るための公正な貿易取引の実施 米国製品の税控除	賃金引き上げと労働者の権利を拡充 雇用創出の原動力に投資 労働者に公平な通商システムの構築 労働世帯のための税制改革
	対中政策	気候変動・エネルギー
	中国から100万人の雇用を取り戻す 中国からからの回帰企業に対する税控除 医薬品やロボット工学などの重要産業を米国に回帰させる費用を100%控除 中国に外注する企業に対する連邦契約破棄	パリ協定即時復帰 5年間で5億枚の太陽光パネル設置
	社会保障 (ヘルスケア)	社会保障 (ヘルスケア)
処方薬の価格引き下げ 患者と医師を医療システムの責任者に戻す 医療保険料の引き下げ 社会保障と公的医療保険制度の保護 退役軍人を保護し、世界クラスのヘルスケアとサービスを提供	全希望者が加入できる公的医療保険制度を新設 薬価引き下げ 医療保険制度のコスト引き下げ	

- Joe Biden HP 『Joe's Vision』
- Donald Trump HP 『TRUMP CAMPAIGN ANNOUNCES PRESIDENT TRUMP'S 2ND TERM AGENDA: FIGHTING FOR YOU!』
- Democrats HP 『Democratic Party Platform』
- The White House 『United States Strategic Approach to The People's Republic of China』

参考文献

- マイケル・ビルズベリー 『CHAINA2049』
- ピーター・ナヴァロ 『米中もし戦わば』
- 渡瀬裕哉 『2020 年大統領選挙後の世界と日本』
- 野村将 『月刊正論 2021年3月号 一官僚名簿に見る外交安保政策一』

対中政策への優先順位は高くないということが分かるだろう。

4. 対中抑止の方法はどう変化するか

また、対中政策の具体的な内容が変化する可能性は大いにある。トランプとバイデンの対中抑止の方針を確認しよう。

経済安全保障について、トランプ政権では「防衛関税」をかけて中国の経済発展を鈍化させ、軍事力を抑止する政策をとってきた。一方、バイデン政権においてこれが維持される可能性は低い。なぜなら、優先度の高い環境保護関係の政策を推進するためには、CO₂排出量が世界で最も多い中国の協力を得なければならぬからだ。また、昨年バイデンがトランプの関税政策を否定する発言をしたことも一因である。

そのほか、2016年に安倍首相(当時)によって打ち出された「自由で開かれたイン

ド太平洋」という、経済と安全保障が一体となって中国の「一帯一路政策」に対抗する構想についても、トランプとバイデンでは取り組む姿勢が異なる可能性がある。トランプは「自由で開かれた」という言葉をそのまま用いて、この構想に協力する旨を「戦略的アプローチ」に記載している。一方、バイデンは「自由で開かれた」という言葉を用いずに「繁栄し、安全なインド太平洋と発言している。これは、中国との自由貿易の是正は関与せず、安倍政権での自由で開かれたインド太平洋が踏襲されない可能性を示唆している。ここまで見えてきた通り、「政権公約」と「支持者」だけに観点を絞ってもバイデン政権では対中政策の内容が変化する可能性が高いことが分かったのではないだろうか。だからこそ、バイデンの対中戦略を変化させる要素に目を向けて、今後の動向を注視する必要があるだろう。